

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【支援を要する一人ひとりの命を守り抜く地域福祉】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

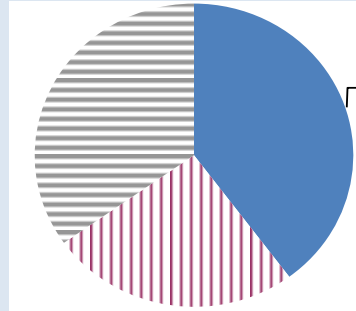
急病時・災害時に支援を要する人が孤立しないよう、見守り体制が再構築され、見守りが必要な全ての人が見守られている状態
 全ての高齢者が交流できている状態
 全ての区民が健康に関心を持ちいきいきと生活できている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【天王寺区における65歳以上の人口の割合】

平成27年 14,529人/75,729人(19.2%)
 平成22年 12,680人/69,775人(18.2%)
 平成17年 11,387人/64,137人(17.8%)
 人口、65歳以上人口ともに増加している。
 高齢化率 19.2%(市24.8%、国26.7%)(平成27年国勢調査)

その他の世帯 34.4%



65歳以上で一人暮らしの割合 40.0%(市42.4%、国27.3%) (平成27年国勢調査)

不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者 15.2% (平成24年度 区民モニター)

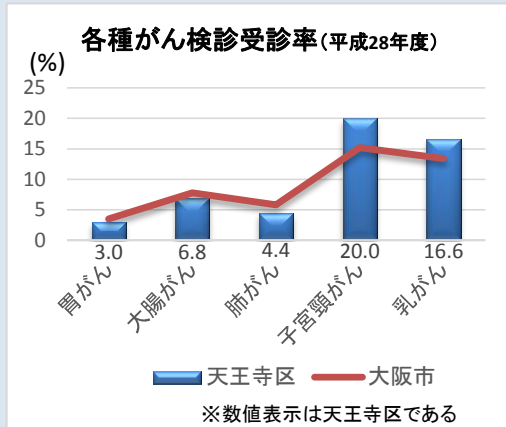
天王寺区要介護者認定者数

平成25年度 3,215人
 平成26年度 3,284人(対前年度 69人増)
 平成27年度 3,348人(対前年度 64人増)
 平成28年度 3,397人(対前年度 49人増)

天王寺区のがん検診受診率

胃がん 28年度3.0%(大阪市3.5%) [24区中15位]
 大腸がん 28年度6.8%(大阪市7.8%) [24区中15位]
 肺がん 28年度4.4%(大阪市5.8%) [24区中16位]
 子宮頸がん 28年度20.0%(大阪市15.2%) [24区中4位]
 乳がん 28年度16.6%(大阪市13.4%) [24区中3位]

胃がん	26年度4.3%(大阪市4.6%)	27年度3.8%(大阪市3.9%)
大腸がん	26年度8.6%(大阪市9.2%)	27年度10.2%(大阪市10.0%)
肺がん	26年度5.0%(大阪市6.3%)	27年度5.2%(大阪市6.2%)
子宮頸がん	26年度25.6%(大阪市19.3%)	27年度26.1%(大阪市18.4%)
乳がん	26年度15.8%(大阪市12.5%)	27年度20.0%(大阪市14.8%)



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りとは交流機会を持たないなど、急病時・災害時に孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。
- ・要介護者認定者数が年々増加しており、介護予防のための健康保持増進の取組が十分でないと考えられる。
- ・がん検診受診率が市平均を下回るものがあり、健康意識が低いことが考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。
- ・高齢者の交流機会の充実。
- ・健康保持増進の取組のさらなる推進。
- ・がん検診受診の意識づけの周知の強化。
- ・地域福祉の課題を検討し、その課題を克服するための具体的な取組を「天王寺区地域福祉アクションプラン」に基づき推進。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・今後も増加が見込まれる独居高齢者は、急病時・災害時の孤立化や孤独死等が懸念される一方、「独居高齢者等見守りサポーター事業」(区独自実施)、「要介護者見守りネットワーク強化事業」(全市実施)の展開により、希望者を対象に地域による平時の見守りを実施するなど、地域における見守り体制は着実に構築されつつあると認識している。
- ・今後は、当該事業の周知を、より一層図るとともに、地域や関係機関・団体との連携を深めつつ、平時及び災害時の避難支援活動に取り組むこと等により、高齢者をはじめ要介護者一人ひとりの命を守り抜く地域福祉の確立をめざす。
- ・健康出前講座では、健康に関する関心が高まった受講者の割合も高いため、今後も実施しさらに啓発していく。
- ・年齢層が異なる区の間関係団体へも直接会議等に出向き、がん検診の受診を呼びかけるとともに、区広報板にがん検診のポスターを作成・掲示し、周知に努めた。今後は、健康意識が低い層を中心にがん検診の必要性についてさらなる周知の強化を図る。

めざす成果及び戦略 3-1 【支援を要する人への見守り体制の構築】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ・急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がない見守り体制が構築されている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・避難行動要支援者名簿に記載されている要援護者に対する、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化 ・天王寺区地域福祉アクションプラン高齢班・障がい班の取組の推進（ポッチャ大会、安心安全カード配布への協力など）
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 平成30年度【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	—	
	独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 62.1%	61.6%	B	B	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない				—	
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組 3-1-1 【独居高齢者等見守りサポーター事業】★

28決算額 4,861千円 29予算額 5,221千円 30予算額 5,155千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業を再構築する。
	地域住民などを中心としたボランティアが、75歳以上で介護サービスを受けていない等の独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 30年度の新規対象世帯から見守り訪問同意者を把握し、定期的に訪問（平成25～29年度に見守り訪問に同意され、引き続き見守りを希望される世帯については訪問を継続）	前年度までの実績 ・平成29年度 本事業による見守り実施地域 6地域 ※達成状況 61.6% ・平成28年度 本事業による見守り実施地域 6地域 ※達成状況 38.6% ・平成27年度 本事業による見守り実施地域 6地域 ※達成状況 47.5% ・平成26年度 本事業による見守り実施地域 6地域 ※達成状況 59.3% ※実施地域内の対象世帯については月1回程度定期的に訪問、実施地域以外の対象世帯については2～3ヶ月に1回程度定期的に訪問など

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	—

自己評価	取組実績	30年度の対象266世帯に対して見守り希望を調査し、希望された41世帯を新規対象者とした。見守りにより介護認定へつなぐなど必要な措置を取った方以外で平成25～30年度に見守りを希望された世帯のうち継続での見守りを希望された228世帯については、地域の実情に応じ月に1回程度や、数ヶ月に1回程度等の見守り訪問を実施。	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 本事業の内容とその趣旨・利点を理解していただく取組が必要。
	業績目標の達成状況	独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 62.1%	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区民に本事業とその利点を理解いただけるように、委託事業者（区社協）に設置している見守り相談室と連携し、積極的かつ効果的な周知・広報活動を行っていく。
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	—	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-2

【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】★

28決算額 12,665千円 29予算額 13,735千円 30予算額 12,507千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。 ・要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備 対象者 新たに要支援者名簿に登録される方(約350人) ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 随時 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 随時	「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 150人以上 【撤退基準】 100人未満の場合には事業を再構築する。
		前年度までの実績
		平成29年度 同意が得られた対象者数 450人(障がい者・難病患者等及び新たに対象となった高齢者) 平成28年度 同意が得られた対象者数 581人(身体障がい者手帳1・2級を所持する方及び新たに対象となった高齢者) 平成27年度 同意が得られた対象者数 499人(要介護3以上または要介護2以下で認知症のある方)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	
		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備を対象者約500人に実施 ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護	—
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 259人 ① (i)	—
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 【健康のための取組の強化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・健康保持増進に取り組む区民の増 ・がん検診を受診する区民の増	戦略<中期的な取組の方向性> ・健康保持増進の取組を行う機会を充実する。 ・がん検診を周知する広報媒体を増やす。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 健康に関する取組を行っている区民の割合 80% 平成31年度	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	健康に関する取組を行っている区民の割合	58.5%	B	B	
	56.1%				
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	—

具体的取組3-2-1 【健康出前講座の実施】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム) 出前講座を受講して健康に関する関心が高まった受講者の割合 60% 【撤退基準】 30%未満の場合には事業を再構築する					
	・区職員が地域に向き、健康に関する出前講座を実施する。 ・出前講座では、介護予防の効果が実証されている「いきいき百歳体操」や筋力アップの「ももてん体操」の紹介・実技指導、健康について関心を持っていただくよう「血管年齢測定」などをメニューとする。 出前講座の実施 18回以上	前年度までの実績 ※本取組は平成30年度から運営方針に掲載					

自己評価	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	—
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	出前講座の実施 24回	—			
	業績目標の達成状況				
	出前講座を受講して健康に関する関心が高まった受講者の割合 91.4%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	—	
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組3-2-2

【がん検診周知事業】

28決算額 167千円 29予算額 332千円 30予算額 278千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> 区広報紙3月号で特集号を作成し、次年度1年間の保健福祉センターで実施するがん検診の日時、対象者などを掲載する。また個別検診のできる区内の医療機関の名称、検診種別などを掲載する。 3月号特集号発行後、6月・11月(予定)には、がん検診受診呼びかけのポスター・チラシを作成し、区広報板・医療機関・区内施設等で掲示・配布する。 また、がん検診受診呼びかけのチラシについては一層の周知を図るため、区の関係団体へも配布する。 	がん集団検診申込率(※保健福祉センター実施分)を82%以上。 【撤退基準】 65%を下回れば、周知方法を再構築する
	前年度までの実績	29年度実績 77.6% 28年度実績 79.3% 27年度実績 81.4% 26年度実績 65.2%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	—	—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 区広報紙3月号で特集号を作成 がん検診受診呼びかけのポスター・チラシの作成 2回 がん検診受診呼びかけのチラシを区の関係団体へ配付 		<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診が平成29年10月より胃内視鏡検査(委託医療機関のみで実施)を選択できるようになり、相当数が内視鏡へ流れたため減少したと思われる。ターゲット層に応じた、啓発が必要。
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	がん集団検診申込率(※保健福祉センター実施分) 65.9%	② (i)	<ul style="list-style-type: none"> 受診の少なかった年齢層を中心に、保健福祉センター分館実施分に関わらず、委託医療機関での受診も含めてさらなる啓発を幅広く行っていく。
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)